

地域特性を活かした社会資本整備の手法に関する調査

国土技術政策総合研究所 正会員 ○田中伸治

国土技術政策総合研究所 正会員 安田佳哉

1. はじめに

従来の社会資本整備の結果、全国各地で画一的な街並みが生まれたという反省から、地域の個性を活かした魅力ある地域づくりに対する要望が高まっており、これをすすめることは美しい国土を形成する上でも非常に重要である。地域らしさを踏まえた質の高い社会資本整備を図っていくためには、それぞれの地域の特性を総合的に施設整備に活かしていくための手法を確立する必要がある。

そこで本研究では、地域特性の抽出・評価に着目した既往研究¹⁾を踏まえて、施設整備のプロセス及び整備後の事後評価について事例を調査し、現状のまちづくりにおける課題を分析・整理した。

2. 施設整備プロセス

調査対象事例は、既往研究と同じく、主に「手づくり郷土賞」（国土交通省総合政策局）の受賞事例の中から、計画づくりやデザイン化のプロセス、行政担当者及び設計に関わった専門家の所在等についてアンケートを行い、その結果をもとに公園・広場・街路4事例、橋梁3事例、河川・水辺4事例の計11事例について、まちづくり・施設設計における地域住民及び外部専門家の参画状況についてのヒアリングを実施し、参画状況とその成果を図1のように事例ごとにフロー図として整理した。

調査の結果、地域住民や外部専門家の関与について、以下の点が明らかになった。

- (1) 地域住民は、現地調査や自然観察会等への参加、住民説明会やワークショップ・協議会への参加などにより、上位計画策定、整備計画策定、設計、施工、維持管理等の様々な段階で事業に参加している。早い段階から住民が継続的に関わりを持った事例のほうが、計画・設計に住民意見がより反映され、また住民の整備への参加意識も高い。
- (2) 外部専門家のうち、学識経験者は委員会や現地調査への参加等が多く、コンサルタントは計画の取りまとめ、住民意見の把握と計画・設計への反映等に関与している。コーディネーターとして地域住民の意見集約を行っている事例もある。
- (3) 地域住民・行政・専門家が時間をかけて協議を行い、相互の意見を理解しあうことで、整備への理解が深まり、また参加意識も高い事例が多い。
- (4) 地域特性の把握とデザイン化に関しては、上位計画の段階から地域特性に対する配慮がなされている事例では、計画策定や設計段階を通して一貫した地域

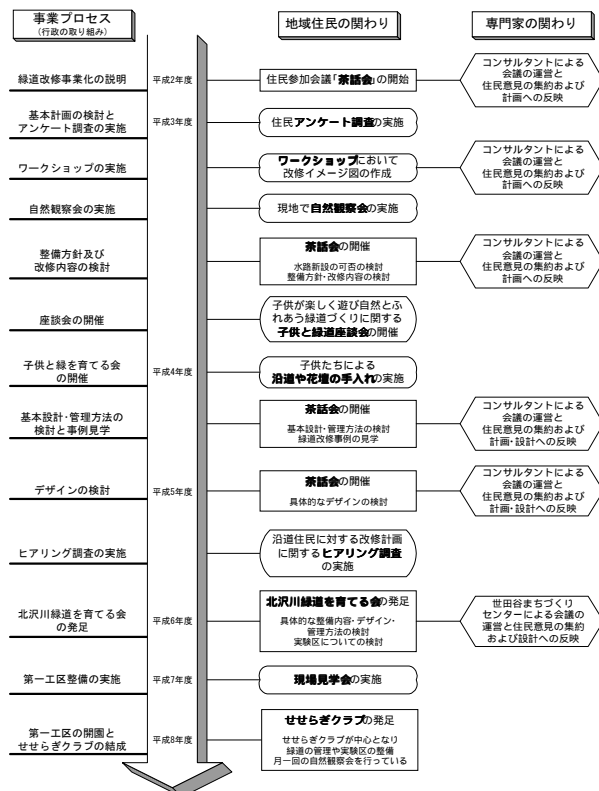


図1 住民・専門家関与フロー例

キーワード：都市計画、地区計画、地域特性、事業評価

連絡先：茨城県つくば市旭1 tel:0298-64-2587 fax:0298-64-7221

特性への配慮がなされており、地域住民や学識者が整備に関わる機会をより多く設けている事例では、地域住民や学識者による意見交換や協議の中から地域特性の把握が行われている。また、把握された地域特性のデザイン化にあたっては、ガイドラインなどを活用している事例は少なく、計画者・設計者の経験をもとにデザイン化が行われている。一方で、計画者や設計者の経験によるデザインを、学識者を交えた委員会や地域住民との協議会・説明会などの場で議論していくことで、設計者によるデザインに学識者や地域住民の意見が反映させることが行われている。

表 1 事後評価実施事例の概要

	事例A	事例B
施設種別	文化交流施設	公園
評価実施者	事業主体	委員会
評価者	地域住民、庁内関係者、有識者・専門家	地域住民、庁内関係者、庁外関係者、有識者・専門家
評価方法	反省会、ヒアリング	アンケート、反省会、ヒアリング
評価項目 (○は特に重視している項目)	・市民・住民の理解 ・利用者の満足 ・ニーズの把握と反映 ・まちづくりにおける事業の位置づけ ・事業目標の達成 ・有識者・専門家の有意義な関与	・利用者の満足 ・事業の実施体制 ・事業目標の達成 ・有識者・専門家の有意義な関与
評価結果の活用方法	利用者ニーズへの対応の必要から、町の総合案内機能を充実させた	特になし
今後必要な事項	専門職員の設置、関連事業の連携強化、ホームページなどによる情報の公開・発信	繰り返しの評価

3. 施設整備の事後評価

2. と同じく「手づくり郷土賞」の計 32 事例に対して、事後評価の実施の有無、評価主体・対象・方法等についてアンケート調査を実施した。評価を実施していない事例については、事後評価を行うことを想定した場合に評価が容易な項目・困難な項目等を質問した。

アンケートの結果、事業評価が制度化されている自治体は 32 自治体中 8 自治体であったが、「手づくり郷土賞」受賞事例の事後評価をしたものは、2 事例のみであった（表 1）。評価を行っていない理由として、県の補助事業は評価制度の対象外であることなどがあげられる。

その他の事例については、事後評価を行うと仮定した際の難易度を 12 の項目について質問した。図 2 に結果を示す。これによると、「庁内連絡・連携体制」「利用者の満足」は評価が容易と考えられている一方、「コストパフォーマンス」「ニーズの把握と反映」は評価が難しいと考えられている。

評価が難しいとする理由としては、「確認の対象や範囲、評価基準の設定が困難」「状況の変化により評価基準が変動する」といった点があげられている。

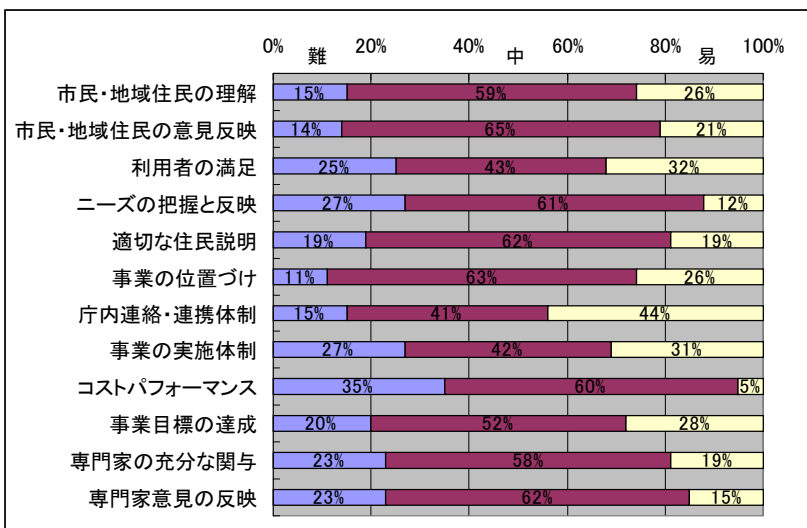


図 2 自治体が想定する評価項目の難易度

4. まとめ

今回の調査では事後評価をさらに計画・設計段階へフィードバックしている事例は見られなかったが、社会資本は整備後も利用され続けるものであるため、評価を次の段階に活かす継続的なサイクルを確立すべきである。また、個別の施設ごとで完結するのではなく 1 つの施設整備で得られた知見を別の整備に活かせるような複合的なフィードバックサイクルの確立とそれを蓄積するデータベースの整備が今後必要になると考えられる。それに基づき、地域住民や専門家が早い段階から継続的に事業に関わり多様な知識・立場の人々が議論する場を持つことが、地域特性を活かした施設整備・まちづくりを進める上で重要であるといえる。

参考文献

1) 舟橋・安田、地域特性を活かしたまちづくりに関する調査、土木計画学研究・講演集 23、2000.11